# オープン市場短信 (2016年4月)

2016. 4. 12

# ◆ 3月のCP市場動向

3月のCP(短期社債)月末残高は12兆9495億円と、前年同月比で▲1兆2676億円の減少となり、6か月連続して前年を下回る結果となった。前月比でも▲3兆5998億円の大幅な減少となり、14年3月末(12兆6098億円)以来の低水準の発行となった。一般事法で▲2兆8962億円、その他金融で▲5949億円、金融機関で▲4657億円の減少となっている。

3月末の大幅減少の主因は、一般事法の有利子負債の削減需要やマイナス金利 導入による金融機関の資金需要の後退が挙げられる。

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入後、発行レートの動きは0% 近辺に集中する地合いだったが、マイナス金利での発行は無かった。 しかし、3月22日の証券保管振替機構のマイナス金利対応を契機に、翌23日に大 手リース会社のマイナス金利での約定が成立したことが話題となった。

## 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄 (a-1+格) 0%近辺。一般事業法人 (a-1格) 0%~0.002%。 その他金融銘柄 (a-1格) 0%割れ~0.0185%。

# 【業態別残高内訳】

(単位:億円)

	業態	3月末残高	2月末残高	増 滅
	一般事法	20,216	49,178	-28,962
	その他金融	62,210	68,159	-5,949
	金融機関	30,373	35,030	-4,657
	政府系金融	0	400	-400
	銀行等	11,646	14,136	-2,490
	証券	18,727	20,494	<b>−1</b> ,767
ABCP		16,696	13,126	3,570
		129,495	165,493	-35,998

(注:買入消却分含む)

# 【格付け別の発行レート】

# 3月のCPレートレンジ

(単位 %)

格付 1ヵ月		2ヵ月	3ヵ月	
a-1+(一般事法)	0.0000% ~	0.0000% ~	~	
a-1(一般事法)	0.0000% ~ 0.0005%	0.0000% ~	0.0000% ~ 0.0020%	
a-1+(リース銘柄)	— <sub>~</sub> —	0.0000% ~ 0.0001%	— ~ —	
a-1 (リース銘柄)	0.0000% ~ 0.0100%	0.0000% ~ 0.0150%	0.0000% ~ 0.0185%	
a-2	0.0700% ~ ケ0.20%	0.0300% ~ ケ0.20%	0.0900% ~ ケ0.20%	

#### ≪CPオペ≫

CP買入オペは、7日・17日が各々5000億円、28日が6000億円と増額オファーとなった。これは、月末のオペ残高維持を見据えた対応である。オペレートは、オペ対象銘柄が限定的となるなか、回を追うごとにマイナス幅が拡大した。28日のオペでは、按分レートは過去最低の▲0.598%となった。

## 【月末オペ残高:1兆9703億円】

# 日銀 CP等買入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分·全取	平均落札	按分比率
3月7日	3月10日	5,000	7,573	5,000	-0.198%	-0.109%	62.9%
3月17日	3月23日	5,000	6,088	4,993	-0.385%	-0.194%	100.0%
3月28日	3月31日	6,000	6,449	5,304	-0.598%	-0.428%	

#### ≪ABCP≫

ABCPの月末残は期末要因から増加し、前月比+3570億円の1兆6696億円であった。前年同月比では、▲1031億円の減少であった。

#### ≪短期社債登録状況≫

証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数は上田八木短 資が登録を行い、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー、三 菱化学、三菱樹脂の3社が登録の取消しを行った為、511社となった。

#### ≪CP現先市場≫

現先(S/N)レートは落ち着いて推移し、0.0001%近辺での出合いとなった。

# ◆ 4月のCP市場動向

4月のCP償還額は1兆4600億円と、前年同月の償還額(約2兆7500億円)を下回っている(除く、相対発行分・金融機関発行CP・ABCP)。

今月は、一般事業法人において、償還額を大幅に上回る発行が予想される。 その事由として、①発行枠の拡大、②銀行借入からCP発行へ移行、③3月決算 明け等の要因が挙げられよう。また、発行期間の長期化の流れも見られる。

発行レートは、a-1格の一般銘柄で0%近辺~0.001%程度、その他金融・リース銘柄で0%近辺~0.02%程度での出合いを予想する。

1日公表の日銀短観からも、CPの良好な発行環境が確認された。具体的には、「CPの発行環境判断DI」において、大企業のDI(全産業)は38%ポイントとなり、12月調査時に比べて+5%ポイントの好転となった。

#### ≪CPオペ≫

今月のCP等買入オペのオファーは、6日2500億円程度、15日3000億円程度、25日3500億円程度と、3回のオファーが先月実施のオペよりも減額となっている。今月のオペレートは、先月と相違して発行増加にともないオペ対象銘柄も拡充するため、マイナス金利が縮小する展開を予想する。

# ≪CP現先市場≫

# 参考資料

# 短期社債月末残高 (H26年3月~H28年2月)



# 3月末発行残高上位10社

(単位:百万円)

	発 行 企 業 名	3月末残高	2月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	873,300	866,600
2	三菱UFJリース	798,600	849,700
3	三菱UFJモルガンスタンレー証券	617,500	631,500
4	東京センチュリーリース	608,100	621,700
5	みずほ証券	513,700	499,600
6	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	504,660	409,460
7	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
8	SMBC日興証券	367,000	526,200
9	興銀リース	360,000	355,600
10	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	352,540	236,430

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

## 上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会